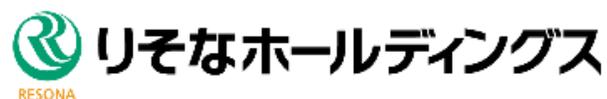


りそなグループ経営態勢の強化に向けて ～関西みらいフィナンシャルグループ完全子会社化～

2020年11月10日



1. 関西みらいFG経営統合における成果

- 2018年4月関西みらいFGの経営統合以降、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルの実現」に向けて関西みらいFGのグループ内融合、りそなグループとのシナジー発揮と平行して、関西みらい銀行の合併、事務システム統合、チャネルネットワークの最適化、みなと銀行のお客さま向けサービス統合への着手等、スピード感のある経営改革を実行

関西の未来とともに歩む 新たなリテール金融サービスモデル

地域社会の発展・活性化への貢献

- 各行が培ってきた強みの共有
- ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供

生産性とお客さま利便性の両立

- オペレーション改革のノウハウ共有
- 事務・システムの統合等

本邦有数の金融ボリュームに相応しい 収益性・効率性・健全性の実現

- 活力ある関西市場のポテンシャル
- スケールメリットによる優位性

これまでの実績

- 関西みらいFGによる経営統合(2018年4月)
- 関西アーバン銀行・近畿大阪銀行合併による関西みらい銀行の発足(2019年4月)
- 関西みらい銀行における事務システム統合完了(2019年10月)
- ビジネスプラザこうべ、びわこの開設(2019年10月)
- 旧関西アーバン銀行店舗における17時営業スタート(2019年10月)
- 関西みらい銀行におけるチャネルネットワークの最適化の実施(順次実施中)
- 関西みらい銀行におけるセブンデイズプラザの新規開設(3拠点)(2020年10月)
- みなと銀行におけるお客さま向けサービス統合への着手(第一弾としてファンドラップ取扱を2020年10月から開始)

※本資料中において、表記の定義は以下のとおりです。

[関西みらいFG]関西みらいフィナンシャルグループ、[りそなHD]りそなホールディングス

2. 関西みらいFG完全子会社化の背景・目的

- マイナス金利の長期化、銀行間の提携や統合、他業態による金融ビジネスへの参入等による競争激化に加えて、コロナ禍による深刻な影響が懸念される情勢にあるなど、事業環境は激変
- 関西圏へのさらなるコミットメント、およびコロナ禍における地域経済・お客さまをりそなグループ一体で支えることを使命と捉え、グループ経営力の強化を加速度的に実現するため、関西みらいFGの完全子会社化を実施

りそなグループをあげた 関西圏への さらなるコミットメント

- マザーマーケットであり、経済活動の活発化が期待される関西圏へ関西みらいFGと一体で地域とともに成長するりそなグループを実現
 - りそなグループの銀行各社が特色のある営業戦略・スタイルのもと力強く成長

りそなグループ 一体での 経営力の強化

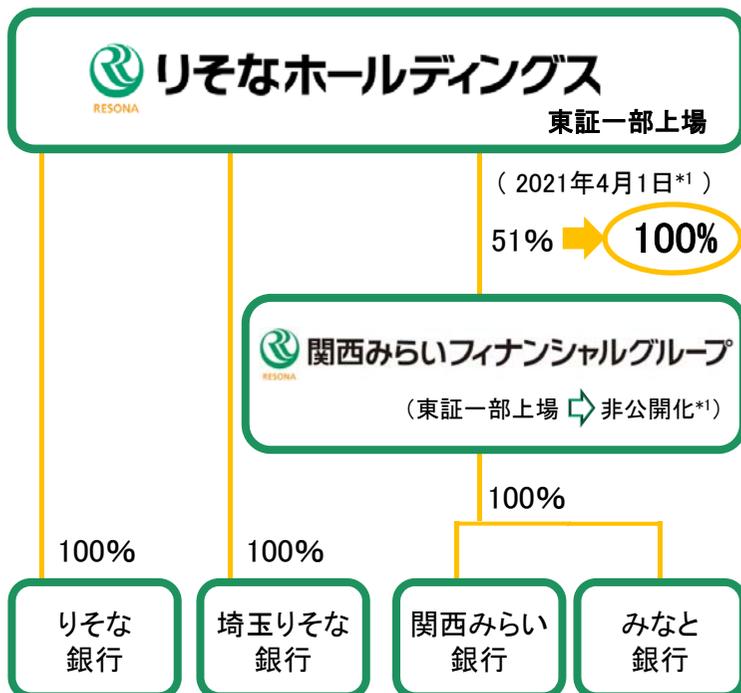
- コロナ禍の長期化も見据えてグループ一体でお客さま・地域経済を支える経営力強化
 - りそなグループが目指す「リテールNO.1」に向けたスピードを加速
 - 社外流出の抑制を通じた資本基盤の拡充・総資産収益率(ROA)の向上

ガバナンス強化を 通じたグループ 一体運営の加速

- 中期経営計画の確実な達成
 - 現中計で見込む、シナジー110億円(2023/3期)の達成に向けたグループ一体での施策展開
 - 経営資源の最適化を通じたさらなる経費コントロールの実現
 - りそなHD・関西みらいFGの一体運営を通じた本部機能のスリム化
 - グループチャネルネットワークのさらなる最適化
 - 効率的な事務集中体制構築 ⇒ エンティティを超えた人財再配置加速
- ⇒速やかにグループ経営体制協議会を設置し、具体的施策展開について協議に着手

3. 関西みらいFG完全子会社化の概要

2021年4月1日 関西みらいFGを完全子会社化



■ 関西みらいFGの既存株主に多様な選択肢を提供し、かつ当社既存株主のEPS希薄化を抑制する目的から、株式交換を中心とした以下のステップで実施

①株式公開買付け*1

2020年11月11日 ～12月9日	関西みらいFG株式を1株あたり500円で取得
-----------------------	------------------------

②株式交換*1

効力発生日 2021年4月1日	りそなHDを株式交換完全親会社、関西みらいFGを株式交換完全子会社とする簡易株式交換 上記株式公開買付けに応募されなかった全株式が対象 交換比率1.42株(関西みらいFG株式1株に対して交付するりそなHD株式数)
--------------------	--

③自己株式取得*1

完全子会社化後 速やかに実施	市場買付けによる自己株式取得 本株式交換に伴うEPSの希薄化に対応
-------------------	--------------------------------------

完全子会社化後の関西みらいFGの経営体制

■ 完全子会社化後も関西みらいFGの経営理念・経営方針は不変

- りそなグループにおける関西特化の金融サービスグループとして、関西みらい銀行・みなと銀行が基盤とする地域・お客さまとこれまで以上に向き合い、密接な関係を継続
- 地域密着型の地銀連携のモデルケースとして存在感を発揮し、地銀再編の将来性を引き続き検討

*1. 詳細は2020年11月10日リリース『株式会社りそなホールディングスによる株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化に向けた株式交換契約の締結(簡易株式交換)等に関するお知らせ』をご参照

4. 関西みらいFGとしての意義

- 本件により、経営態勢の強化、りそなグループのソリューション機能・経営資源の最大限活用、資本基盤の安定性向上が図られ、コロナ禍における地域経済・お客さまをより強力でサポート

関西みらいFGの存続

- 関西みらいFGの経営理念は不変

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、お客さまとともに成長します。
地域の豊かな未来を創造します。
変革に挑戦し進化し続けます。

- りそなグループの中で、関西に根差した地域金融グループとして、関西みらいFGブランドを確立していく

想定効果

顧客サービス・利便性の向上

- りそなグループのソリューション機能（信託・不動産、国際業務、関連会社）の一体的展開を通じたビジネスサポート機能の強化
- りそなグループの顧客取引基盤・情報を活用したビジネスマッチング、M&A情報等のより充実した情報提供、提案の実施

コストシナジーの発揮

- りそなグループとの共同店舗施策等の活用なども含めたチャンネルネットワークの更なる最適化
- 関西みらいFG・りそなグループでの本部一体運営の推進による本部人員スリム化の加速
- 関西みらいFG・りそなグループ全体での事務集中体制の見直し、企業不動産戦略の検討等、業務基盤の再構築

資本基盤の安定性向上

- 地域経済を支える為に必要な資本基盤の補完体制の整備
- 社外流出抑制による資本基盤の拡充など、柔軟な資本政策

関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化は、同社の臨時株主総会における承認等が前提となります。

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る展開および変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにリソナグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。